

SAAJ 日本システム監査人協会報

第二回総会開催さる

去る昭和63年12月10日、当協会第二回総会が港区虎ノ門の琴平会館において70余名の会員の参加を得て開催された。総会のほか、記念シンポジウム、懇親パーティも開催され、盛況のうちに無事終了した。

1. 特別講演



『ソフトウェアの価値と評価～学際的視点から』というテーマで、専修大学経営学部教授の櫻井通晴先生にご講演いただいた。ユーモアあふれる軽快な語り口で会員を魅了した。ご講演要旨は以下の通りである。

- ・コンピュータ・ソフトウェアの定義について資産性を論じる場合は「プログラム+関係書類」、管理という意味からは「プログラム+関係書類+支援システムやメンテナンス」と考えるのが妥当である。
- ・ソフトウェアの経済的性質としては、①経済財、②無形の利用技術、③営業権との類似性、④特許権との類似性、⑤映画フィルムとの類似性等が挙げられる。
- ・ソフトウェアは資産か費用かという点では様々な論議があるが、最近では「資産」とみ

るのが一般的になってきている。

- ・ソフトウェアの会計処理について、①ソフトウェア購入原価は繰延資産または無形固定資産に計上し、5年で償却する。②受託ソフトウェアは棚卸資産に計上し、売上時に売上原価で処理する。
- ・ソフトウェア産業は、産業分類上はサービス業である。しかし、本質は知的生産物の製造業であると考えべきである。とすれば、原価計算が必要になってくる。

2. パネル討論

『システム監査 これからの展開～戦略的情報システムとシステム監査の役割』というテーマで、以下の4名の方々にパネル討論を行った。

・パネリスト

産業能率大学教授	石崎 純夫氏
日本アイ・ビー・エム(株)	渡辺 純一氏
本協会会長	川野 佳範氏

・コーディネータ

日経コンピュータ副編集長 上村 孝樹氏
上村氏より「システムインテグレーションサービスの方向を戦略情報システムに向けることでユーザとメーカの正しい関係ができる。その中でサービスの品質保証、投資評価とリスク分析の観点でシステム監査の重要性が増す。」との問題提起があった後、各パネリストのご発言があった。

【各氏のご発言要旨】

石崎氏/ひとりの監査役が情報システム監査を行い、経営トップに助言・勧告することは実際

問題として不可能なのではないか。

渡辺氏/S I Sは適用業務そのものであるから通常の適用業務システムの監査と同様にシステム監査の対象となる。ただし、アイデアや効果の大小は批判すべきではない。戦略性のシステム監査は可能であり、また行うべきである。

川野氏/監査人は、事実と異なる意見表明を行う危険性を常に持っている。ゆえに、物差しとなる基準(証拠)がなければ自分の意見が正しいと言い切れない。S I Sが具備すべき基準が何なのかがまだ見えていない。監査人はS I Sの結果に対して意見を述べることはできるが、これからやろうとすることに対してはコンサルテーションではないか。

各氏の発表の後、出席会員を交えて活発な討論が行われ、予定時間を大幅にオーバーして熱気のうちに終了した。



3. 第2回総会

パネル討議が白熱したので、30分遅れて総会が開始された。総会には会員数227名の内、64名の会員・準会員が出席し、委任状は72人分集まった。(資料P. 3~7参照)

〔議長選出〕

まず、議長に川野氏を選出し、議事に移った。

〔第1期事業報告〕

川野氏より63年度の事業概要の報告があった。また、事務局の鈴木氏より63年度の会計報告の説明があり、各々承認された。

〔第2期事業計画〕

川野氏より当年度(平成元年)の事業計画概要、及び予算案の説明があり、賛成多数で可決された。

〔規約一部改正〕

川野氏より規約改正の提案主旨、及び改正内容の説明がなされた後、賛成多数で可決された。

〔第2期役員選出〕

その後、役員を選出に移り、賛成多数で可決された。

4. 懇親会

総会の後、懇親会に移った。来賓として出席された(財)日本情報処理開発協会専務理事の照山正夫氏より、御挨拶を賜った後、乾杯のセレモニーに移り、盛況のうちに午後7時過ぎ、散会した。



アンケート協力をお願い

当協会では、会員の皆様から会の活動内容に関するアンケートを取り、今後の活動に対する資料と致したく、2月末日までに同封の葉書にて返送願います。

1. 第1期事業報告

1.1 事業概況

日本システム監査人協会は、昭和62年12月設立以来満1年が経過しました。会員数も皆様のご協力により発足時の120名から227名（11月末現在）へと増加し、一組織としての存在感を主張し得るような規模になってきました。

理事会は定例会を月に1回開催し、会の体制作りとその拡大、さらに研究会等の企画と運営に当たってきましたが万事不慣れなため十分な活動ができず、会員の皆様のご期待に添えなかったのではないかと反省しております。

この1年間の事業概況は次のとおりです。

(1) 研究会

年月日	場所	テーマ	講師
(S.63)			
3.17	東京	システム監査の実際	川野佳範氏（会長）
4.9	大阪	公認会計士によるシステム監査アプローチ	木村安寿氏（会員）
5.20	東京	システム開発技法「PRIDE」	松平和也氏 高橋健一氏
7.6	大阪	システム監査事例紹介	白須広幸氏（会員）
7.22	東京	コンピュータネットワークの現況と今後の展開	加藤善次氏（セコム）
9.10	大阪	消費税導入とコンピュータシステムの対応策	田淵正信氏（会員）
9.22	東京	被監査部門からみたシステム監査の課題	黒熊雄治氏（会員）
11.9	大阪	システム開発における内部統制とシステム監査	安尾勝彦氏

(2) 支部組織

関西支部発足・・S.63.3.4

中部支部発足・・S.63.4.22

(3) その他

- ① 倫理規定（案）の作成
- ② NHK教育テレビにて「システム監査」について解説
- ③ コンピュータセキュリティ展 日本工業新聞社にて講演
- ④ TACニュースにて日本システム監査人協会を紹介

1.2 会計報告

膳本

日本システム
監査人協会
(第1期)

収 支 計 算 書

自昭和62年12月1日
至昭和63年12月31日

(単位：円)

支 出	収 入		
設 立 総 会 費	380,230	会 費	2,238,000
研 究 会 費	207,470	研 究 会 費	145,000
支 部 会 費	135,000	懇 親 会 費(62年)	245,000
会 報 費	268,154	懇 親 会 費(63年)	180,000
事 業 費	710,890	懇 談 会 費(設立前)	52,000
旅 費 交 通 費	154,100	受 取 利 息	1,246
通 信 費	38,100	雑 収 入	10,000
広 告 宣 伝 費	182,600	寄 付 金	110,000
交 際 費	10,000		
会 議 費	21,150		
諸 会 費	196,000		
事 務 用 品 費	24,070		
会 場 費	18,800		
雑 費	75,000		
(小 計)	2,421,564		
次 期 繰 越	559,682		
(合 計)	2,981,246	(合 計)	2,981,246

日本システム
監査人協会
(第1期)

貸 借 対 照 表

昭和63年12月31日現在

(単位：円)

借 方	貸 方		
普 通 預 金	1,100,664	未 払 金	370,982
郵 便 振 込 口 座	634,000	前 受 金	844,000
未 収 金	40,000	次 期 繰 越	559,682
(合 計)	1,774,664	(合 計)	1,774,664

1.3 会計監査報告

監査の結果、上記の会計報告書を適正と認めます。

監事 篠崎 明毅
監事 梅津 尚夫

2. 第2期事業計画

2.1 事業計画概要

第1期は、体制作りに追われ一般事業計画が手薄になったことから、次期は理事会を強化し研究会や他の事業活動に意欲的に取り組んでいきたいと思ひます。

会にとつても大事な時期に当たりますので、会員の皆様の積極的なご参加とご支援を心からお願い致します。

(1) 組織等

① 会員数の拡大

広報活動を行い300名以上をめざす。

② 北九州（福岡）支部の設立

③ 理事の増員

7名から13名へ増員

（内 関西支部から2名、名古屋支部から1名）

(2) 研究会

① 定例研究会の充実

東京、大阪、札幌、福岡での開催

② 分科会の編成

テーマ別に分科会を編成し、継続したより深い研究活動を行なう。

(3) その他

① システム監査基準の見直し

② 倫理規定の制定

③ 出版活動

④ 大学や外部組織との提携

⑤ コンピュータ総合保険にかかる損害保険会社との連携

⑥ 会員相互間の交流

2.2 予算案

日本システム
監査人協会
(第2期)

予 算 案

自昭和64年1月1日
至平成元年12月31日

(単位：円)

支 出	収 入		
研究会費	400,000	前期繰越	559,682
支部会費	200,000	研究会費	2,198,000
会報費	200,000		150,000
旅費交通費	200,000		
通信費	70,000		
広告宣伝費	200,000		
交際費	30,000		
会議費	30,000		
諸会費	100,000		
事務用品費	30,000		
総会費	500,000		
事業費	300,000		
雑費	100,000		
(小計)	2,360,000		
次期繰越	547,682		
(合計)	2,907,682	(合計)	2,907,682

第1期・昭和62年12月1日～昭和63年12月31日

第2期・昭和64年1月1日～平成元年12月31日

3. 規約一部改正

当会理事会で検討した結果、第二回総会に於いて、下記に従い、当会規約の一部改正を提案いたします。

- ・提案主旨 ① 規約、第6条の役員を選任及び任期に関する規定を、会務遂行上支障のないように改める。これに伴い、規約、第11条の総会の項を改める。
- ② 規約、第12条第2項と第9条の内容に重複した部分があり疑義が生じる恐れがあるため改める。
- ③ 規約、第16条の細則に関する改廃規定を、会務遂行上支障のないように改める。

・改正内容

- ① 規約、第6条及び第11条を以下の通りに改正する。

第6条（役員を選任と任期）

会長、副会長、理事及び監事（以下、役員と称する）は、正会員の互選により、定時総会出席会員の過半数の承認をもって選任される。

2. 役員任期は、定時総会終了の時より翌年の定時総会終了の時までとする。但し、再任は妨げない。

第11条 (総会)

総会は、定時総会及び臨時総会とし、原則として年1回以上開催し、理事会の提案事項を決定する。

2. 定時総会は、会計年度終了後2カ月以内に開くものとする。

3. 臨時総会は、次の場合に開くものとする。

(1) 理事会において必要と認められたとき

(2) 会員の5分の1以上から会議の目的を明示して請求があったとき

(3) 監事から会長に対し請求があったとき

4. 総会の決議は、総会出席会員の過半数をもって決定する。

5. 総会は、会長がこれを招集する。

② 規約、第12条第2項(以下)を削除する。

第12条 (理事会)

2. 理事会は、本会の運営方針、その他必要事項を審議決定する。

③ 規約、第16条を以下の通りに改正する。

第16条 (規約及び細則の改廃)

本規約及び会費に関する細則の改廃は、理事会の審議を経て、総会により決議される。

4. 第2期役員選出

64年度(第2期)役員候補者名簿

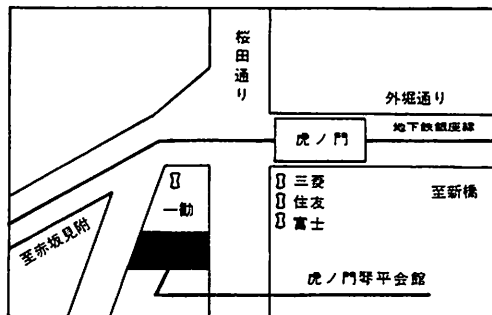
役 職	氏 名	会員No	勤 務 先 等	摘 要
会長	川野 佳範	39	サンワ等松青木監査法人	再
副会長	梅津 尚夫	74	ライオン㈱	新
事務局長	鈴木 信夫	8	(財)NHK放送教育センター	再
理事	黒熊 雄治	67	日本ユニシス㈱	〃
〃	中尾 宏	76	ビジョン㈱	〃
〃	長野 正己	82	東京海上火災保険㈱	〃
〃	小松原 拓	21	富士通㈱	新
〃	小宮山登志雄	55	公認会計士	〃
〃	高橋 保弘	34	大成建設㈱	〃
〃	吉川 正	183	㈱富士銀行	〃
〃	金井 孝憲	141	センチュリー監査法人	〃 関西
〃	白井 謙次	153	日東電気工業㈱	〃 〃
〃	澤 貞夫	4	日本ガイシ㈱	〃 中部
監事	篠崎 明毅	37	日本開発銀行	再
〃	赤岩 茂	84	監査法人 八重州事務所	新

第5回会員研究会

開催日時 平成元年2月27日(月)
 午後6時30分～8時45分
 開催場所 東京都港区虎ノ門1-2-8
 虎ノ門琴平会館2階
 サンワ・等松青木監査法人会議室
 テーマ 実戦的消費税研究
 講師 サンワ・等松青木監査法人
 代表社員 齊藤 奏 氏
 講師略歴 S42年 国税庁通達整備審議会委員
 S46年 日本公認会計士協会常務理事

会場費 会員 1,000円 (正会員、準会員とも)
 非会員 2,000円
 なお、会場費は研究会当日に受付にてお支払いください。

出欠の連絡について 出席人数を確認するため、出席可能な方は郵便、またはFAX(03-415-1388)にて、2月20日までに事務局まで御連絡ください。



事務局からのお知らせ

<会費振込みのお願い>

本年度(昭和64年1月1日～平成元年12月31日)の会費(正会員10,000円 準会員8,000円)を未納の方は、下記宛にお振込みください。

郵便振替口座	東京 1-352357
加入者名	日本システム監査人協会事務局
銀行振込口座	第一勧業銀行 北沢支店
	普通 1053488
口座人名	日本システム監査人協会事務局 鈴木信夫

※ なお、請求書は発行しないことを原則としておりますが、特に必要な方はお申し出下さい。

<住所変更について>

住所変更、所属変更等がございましたら、事務局へ書面でお知らせください。

<会員の声募集について>

会員相互のコミュニケーションを図るため、『会員の声』を募集します。また、会報についてのご意見、ご要望もお寄せください。

この件については、会報担当宛に郵便またはFAXでお送り下さい。

<合格者の連絡先調査のお願い>

1月末日に昨年10月に実施された第3回システム監査技術者試験の合格者が発表になりました。ついでに、会員の周辺で、合格者を発見(?)した時は、事務局まで至急FAX(03-415-1388)でご連絡ください。事務局より折り返し、入会申込書を送付いたします。

発行所 日本システム監査人協会
 発行人 川野 佳範
 事務局
 〒157 東京都世田谷区砧1-10-11
 NHK放送研修センター内 鈴木 信夫
 TEL.03(415)7111(内41) FAX.03(415)1388
 ※ご連絡はなるべく郵便またはFAXでお願いします。

会報担当(ご投稿、ご意見、ご要望は下記まで)
 長野 正己 東京海上火災保険㈱企画三課
 TEL.0425(76)1556 FAX.0425(73)3497
 小松原 拓 富士通㈱ 教育部
 TEL.03(735)1111 FAX.03(730)1389